

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社アドテック

東京都港区海岸三丁目9番15号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社アドテック
【英訳名】	ADTEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 鉄平
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【電話番号】	03（5427）6901
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 英
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目9番15号
【電話番号】	03（5427）6901
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	456,900	405,840	1,593,640
経常利益(千円)又は経常損失 (△)(千円)	21,397	△20,045	168
四半期純利益(千円)又は四半期 (当期)純損失(△)(千円)	25,158	△20,799	△44,207
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	—	△21,042	—
純資産額(千円)	1,167,089	965,889	986,932
総資産額(千円)	1,404,964	1,184,221	1,204,583
1株当たり四半期純利益金額 (円)又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△)(円)	2.54	△2.46	△4.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	83.1	81.6	81.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第31期第1四半期連結累計期間及び第31期連結会計年度に代えて、第31期第1四半期累計期間及び第31期事業年度について記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(メモリ製品製造販売事業)

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

(ハードウェアインテグレーション事業)

カスタム PC、エンベデット PC、ワークステーション等をお客様の要求仕様に基づき作成し販売する事業

(ウェブソリューション事業)

業務システム等の企画・開発、保守等のウェブソリューション等の事業

ハードウェアインテグレーション事業及びウェブソリューション事業につきましては平成25年5月30日に当社100%出資で「株式会社エッジクルー」を設立し当該事業を開始いたしました。なお、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて平成25年5月30日に当社100%出資で設立いたしました株式会社エッジクルーに係るリスクも含め当社グループとして重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間末（平成25年6月30日）現在における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当第1四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期の数値およびこれらに係る対前年同四半期増減率等の分析は行っていません。なお、平成25年5月30日に当社100%出資で設立いたしました「株式会社エッジクルー」を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月よりのアベノミクス効果により株価を中心に景気停滞から回復しつつあるものの、社会全体が景気回復を実感できるまでには至らず、引き続き先行き不透明な状況の中推移しました。

こうした状況の中、メモリモジュール製品では主要原材料でありますDRAM価格の需要増による価格上昇等を受けて値上げ交渉を行い、フラッシュメモリ製品では車載関連OEM案件が終息となり、またその他製品群につきましては薄利製品の取扱いを終息した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は405百万円となりました。

売上総利益につきましては43百万円となりました。販売費及び一般管理費は63百万円となり、営業損失は19百万円、経常損失は20百万円、四半期純損失は20百万円となりました。

各セグメント別の状況はメモリ製品製造販売事業は売上高が404百万円、営業損失が16百万円、平成25年5月30日に当社100%出資で設立いたしました株式会社エッジクルーに属しますハードウェアインテグレーション事業は売上高は無く、営業損失が2百万円、ウェブソリューション事業は売上高1百万円、営業損失は0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,124百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が632百万円、受取手形及び売掛金が247百万円、棚卸資産が152百万円、その他流動資産が92百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は59百万円となりました。主な内訳は有形固定資産が18百万円、無形固定資産が22百万円、投資その他の資産が18百万円であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は172百万円となりました。主な内訳は買掛金が44百万円、短期借入金100百万円、その他流動負債が28百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は45百万円となりました。主な内訳は退職給付引当金が18百万円、資産除去債務が0.6百万円、その他固定負債が26百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は965百万円となりました。主な内訳は資本金が700百万円、資本剰余金が297百万円、利益剰余金が△31百万円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社メモリ製品製造販売事業においては半導体市況の変動は、当社の売上、利益への影響が少なからず予想されます。これに対し、部材価格の大幅変動の影響を回避すべく引き続き受注管理、在庫管理を徹底してまいります。

また、平成25年5月30日に当社100%出資で設立いたしました「株式会社エッジクルー」に属しますハードウェアインテグレーション事業とウェブソリューション事業につきましてはお互いの事業によるシナジー効果を追求することで、事業規模を拡大し、当社グループの収益基盤の強化を図っていくとともに、今後もM&Aを積極的に活用し、更なる収益性の安定化を目指します。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,448,484	8,448,484	東京証券取引所JASDAQ Q(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,448,484	8,448,484	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月19日 (注)	△1,818,236	8,448,484	—	700,000	—	81,335

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,818,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式8,398,000	8,398	—
単元未満株式	普通株式 50,720	—	—
発行済株式総数	10,266,720	—	—
総株主の議決権	—	8,398	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株（議決権8個）含まれております。

平成25年4月19日付で、自己株式1,818,236株の消却を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間末日現在の発行済株式総数は8,448,484株となっております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アドテック	東京都港区海岸3-9-15	1,818,000	—	1,818,000	17.70
計	—	1,818,000	—	1,818,000	17.70

（注）平成25年4月19日付で、自己株式1,818,236株の消却を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は300株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第31期事業年度

内田譲二・大島康一公認会計士共同事務所
公認会計士内田譲二氏、公認会計士大島康一氏

第32期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 優成監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
 (平成25年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	632,862
受取手形及び売掛金	247,094
商品及び製品	82,007
仕掛品	4,112
原材料及び貯蔵品	66,404
その他	93,095
貸倒引当金	△792
流動資産合計	1,124,784
固定資産	
有形固定資産	18,436
無形固定資産	
のれん	14,750
その他	7,888
無形固定資産合計	22,638
投資その他の資産	
その他	88,267
貸倒引当金	△69,907
投資その他の資産合計	18,360
固定資産合計	59,436
資産合計	1,184,221
負債の部	
流動負債	
買掛金	44,775
短期借入金	100,000
未払法人税等	1,398
賞与引当金	1,299
その他	25,317
流動負債合計	172,789
固定負債	
退職給付引当金	18,769
資産除去債務	668
その他	26,104
固定負債合計	45,541
負債合計	218,331

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成25年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	700,000
資本剰余金	297,735
利益剰余金	△31,978
自己株式	△24
株主資本合計	965,732
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	156
その他の包括利益累計額合計	156
純資産合計	965,889
負債純資産合計	1,184,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	405,840
売上原価	362,296
売上総利益	43,543
販売費及び一般管理費	63,243
営業損失(△)	△19,699
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	254
雑収入	339
営業外収益合計	606
営業外費用	
支払利息	138
為替差損	813
営業外費用合計	952
経常損失(△)	△20,045
特別利益	
貸倒引当金戻入額	50
特別利益合計	50
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,995
法人税、住民税及び事業税	897
法人税等調整額	△93
法人税等合計	804
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20,799
四半期純損失(△)	△20,799

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成25年4月1日
 至 平成25年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△20,799
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△198
繰延ヘッジ損益	△45
その他の包括利益合計	△243
四半期包括利益	△21,042
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,042
少数株主に係る四半期包括利益	—

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

平成25年5月30日に当社100%出資で設立いたしました「株式会社エッジクルー」を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	3,611千円
のれんの償却額	250千円

(株主資本等関係)

平成25年4月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成25年4月19日付けで実行いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式と資本剰余金がともに244,121千円減少しております。

自己株式の消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式数 1,818,236株
- (3) 消却後の発行済株式総数 8,448,484株
(消却前発行済株式総数に対する割合 17.71%)
- (4) 消却日 平成25年4月19日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	メモリ製品製 造販売事業	ハードウェア インテグレー ション事業	ウェブソリュ ーション事業	小計		
売上高						
外部顧客へ売上高	404,092	—	1,747	405,840	—	405,840
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	404,092	—	1,747	405,840	—	405,840
セグメント損失 (△)	△16,651	△2,270	△778	△19,699	—	△19,699

(注) セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第1四半期連結会計期間以前は「メモリ製品製造販売事業」のみの単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結会計期間に当社100%出資で株式会社エッジクルーを設立し連結対象にしたことに伴い「ハードウェアインテグレーション事業」「ウェブソリューション事業」を新たに報告セグメントといたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ウェブソリューション事業」セグメントにおいて当該事業を開始するにあたり、ウェブソリューション事業部門を買収いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において15,000千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 クロス・テクノロジー株式会社

取得した事業の内容 ウェブソリューション事業

(2) 企業結合を行った理由

当社100%子会社の株式会社エッジクルーはウェブソリューション事業及びハードウェアインテグレーション事業を2本の柱としてに事業を行うために設立いたしました。同社のウェブソリューション事業の拡大を念頭に株式会社エッジクルーがクロス・テクノロジー株式会社よりウェブソリューション事業を事業譲渡により譲り受けたものであります。

(3) 企業結合日

平成25年5月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業名称

株式会社エッジクルー

(6) 取得企業を決定するにいたった主な根拠

当社連結子会社であります株式会社エッジクルーによるウェブソリューション事業の拡大の為

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間

平成25年5月31日より平成25年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価

取得の対価	現金及び預金	10,000千円
取得に直接要した支出		5,000千円
取得原価		15,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

15,000千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円46銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(△)(千円)	△20,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△20,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社アドテック

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 加 藤 善 孝
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 田 啓
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。